

2025年5月28日

No.2025-015

## トランプ関税が阻害する賃上げ機運

### — 製造業 6兆円の減益で賃上げ率は2%へ減速も —

調査部 研究員 藤本一輝

調査部 主席研究員 西岡慎一

#### 《要 点》

- ◆ トランプ政権による関税引き上げは日本の製造業に深刻な打撃を及ぼす可能性がある。これまで米国向け輸出の増加が製造業の業績を支えてきたが、新たな関税措置により、その重要な収益源が失われかねない。
- ◆ 関税引き上げは対米輸出の減少を通じて輸出企業の収益を悪化させる。試算によれば、すでに実施されている関税に加えて相互関税の上乗せ分も発動される場合、対米輸出金額は年4～6兆円減少し、企業収益は最大で25%下押しされる。日本の輸出は代替が難しい機械製品が中心であり価格弾力性はそれほど大きくないが、企業が輸出価格を引き下げて関税コストを吸収せざるを得ない場合、強い減益圧力を受ける。また、機械製品は政策不確実性の影響を受けやすいことも、輸出を大きく下押しする要因となる。
- ◆ こうした輸出の減少は賃金にも波及する。試算では、相互関税の上乗せ分が発動された場合、製造業の賃金上昇率は2026年に2.0～2.4%へと鈍化し、足元の3%台から大きく低下する可能性がある。とくに製造業が集積する北関東、北陸、東海といった地域では、関連サービス業を含めた地域全体で賃金抑制圧力が強まる懸念がある。
- ◆ このような貿易環境の変化を踏まえ、企業には米国市場への過度な依存から脱し、成長が見込まれる地域市場への展開を加速させる戦略が求められる。さらに、国際競争環境の変化も踏まえ、たとえば、対中関税の引き上げにより、中国製品の代替として日本製品が選択される可能性を捉え、供給網と販売網の再構築による中長期的な競争力強化が不可欠となる。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・藤本一輝宛にお願いいたします。

Tel : 080-7048-9121

Mail : [fujimoto.kazukier@jri.co.jp](mailto:fujimoto.kazukier@jri.co.jp)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

## 1. 米国の厳しい通商政策

米国の通商政策を巡る不確実性が高い。米国政府はこのほど英国との貿易交渉を妥結し、中国との間でも関税の一部引き下げを柱とする暫定合意に至った。これにより米中双方が報復関税として上乗せした税率の一部が撤廃されたほか、相互関税の上乗せ分（24%）の適用も90日間停止されることになった。金融市場には一定の安心感が広がり、米国の対外強硬姿勢が軟化したとの見方も一部に浮上している。

しかし、こうした楽観は早計である。米国内では、中国による産業補助金の供与や、知的財産権の侵害、技術移転の強制といった国家資本主義的な行動への批判が根強く、関税措置にとどまらず、輸出管理や投資審査など多層的な経済安全保障措置が継続的に講じられている。米中対立は関税交渉を超えた構造的な衝突であり、わずか90日間の猶予期間内に包括的な妥結が得られる可能性は極めて低い。

日本に対する米国の通商姿勢も予断を許さない。現在、日本は鉄鋼や自動車などに25%、それら以外の輸入品に相互関税として10%の追加関税を課されている（図表1）。さらに、相互関税の上乗せ分（14%）の発動を巡って、日米間で交渉が進行中である。ほかにも、米国政府は、半導体や医薬品などの戦略物資にも新たな関税を課す意向を表明しており、日本を含む主要国の輸出に対して広範な圧力が及ぶ可能性がある。

トランプ政権は貿易赤字の縮小に向けた対外圧力を強めており、交渉のなかで自動車や農産品の市場開放などが議題にのぼっているとみられる。今後の交渉次第では、日本に対してさらに厳しい通商条件が突きつけられる展開も否定できない。

そもそも、関税引き上げによって米国の巨額な対日貿易赤字が根本的に解消される保証はない（図表2）。仮に、日米交渉が一時的に進展し、関税の緩和が実現したとしても、貿易赤字が縮小しなければ、米国が再び保護主義的な圧力を強めることは十分に想定される。米国政府が対外収支の改善に執着する限り、日本は中長期的に米国市場へのアクセス制約というリスクに晒され続けることになる。

## 2. 日本の対米輸出は大きく減少

### （1）対米輸出の減少の3つの経路

米国が発動した追加関税は、日本の製造業に深刻な影響を及ぼす可能性が高い。影響は多岐にわ

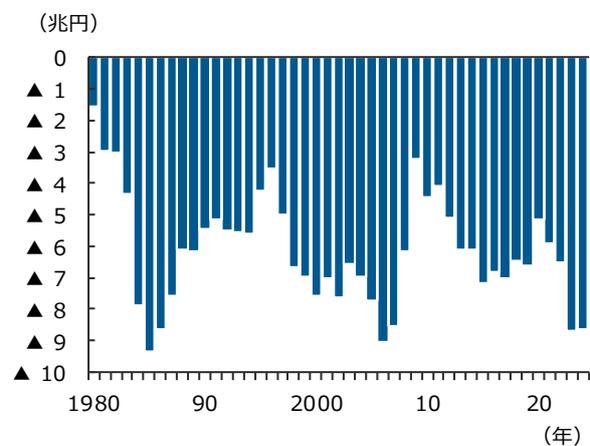
（図表1）米国による日本への追加関税

	すでに発動されている関税			検討されている関税	
	対象品目	関税率	発動日	対象	関税率
相互関税	すべて（下記以外）	10%	4/5	すべて（下記以外）	14%
品目別	鉄鋼	25%	3/12	半導体・医薬品	25%
	アルミニウム	25%	3/12	銅・木材	未定
	自動車	25%	4/3	航空機	未定

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

（注）トランプ大統領就任後の措置。

（図表2）米国の対日貿易赤字額



（資料）Macrobondを基に日本総合研究所作成

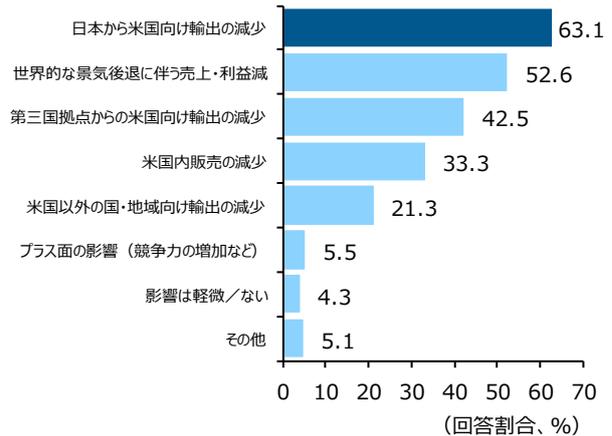
たるが、とりわけ企業が懸念しているのは対米輸出の減少である（図表3）。これまで、対米輸出の増加が製造業の業況を下支えしてきたが、新たな関税措置により、企業は重要な収益源を失うリスクに直面している（図表4）。

関税引き上げが対米輸出を通じて収益を減少させるメカニズムは大きく以下3つの経路に整理できる。

第1に、不確実性の拡大である。トランプ政権はディールを軸とした通商政策を採用し、意図的に不確実性を醸成することで相手国の譲歩を引き出す戦略を取っている。企業は投資費用を無駄にするリスクを回避するため、将来の見通しが明らかになるまで設備投資を先送りする傾向を強めている（図表5）。とりわけ、日本は自動車に加えて、産業機械や工作機械といった資本財の生産が多く、世界的な設備投資の停滞は直ちに国内生産の減少へ波及する<sup>1</sup>（図表6）。

第2に、輸出採算の悪化である。米国が関税を引き上げた際、日本の輸出企業が輸出価格を据え置くと、関税を納める米国内の輸入業者の税負担が増える。その負担増分は米国内で価格転嫁され、結果としてその日本製品の販売数量が減りやすくなる。販売数量が減らないようにするには輸出企業が輸出価格を引き下げて、米国内で価格が上がらないようにする必要がある。したがって、関税コストを米国側が負担する場合（日本の輸出企業が輸出価格を据え置く場合）、輸出数量が減少し、輸出企業の収益が圧迫される。一方、関税コストを米国側が負担しない場合（日本の輸出企業が輸出価格を引き下げる場合）、マージンが縮小し、やはり減益要因となる。日本の主力製品である資本財や部品は価格弾力性が低いことから輸出企業は価格をあまり下げることがないが、自動車のように競争が激しい消費財では価格弾力性が高く、輸出企業が価格引き下げを強いられ

（図表3）追加関税がビジネスに与える影響



（資料）日本貿易振興機構（ジェトロ）「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」を基に日本総合研究所作成

（注）調査期間：2025年4月11～16日、回答者数：7589件。

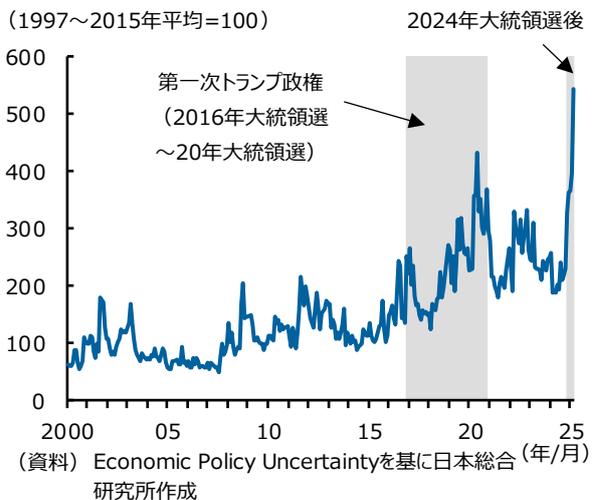
（図表4）実質輸出



（資料）日本銀行「実質輸出」より日本総合研究所作成

（注）米国以外は各国・地域の通関輸出額ウエイト（2024年）を用いて算出。

（図表5）経済政策不確実性指数（グローバル）



（資料）Economic Policy Uncertaintyを基に日本総合研究所作成

<sup>1</sup> 西岡 [2024] は、経済政策不確実性指数が拡大すると日本の生産は大きく減少し、その減少幅は主要国のなかでも最大の部類に入ると試算している。

る。

第3に、米国景気の減速である。関税引き上げは輸入品の価格上昇を通じてインフレを招き、消費を冷え込ませる。米国では、すでに物価高騰への懸念が家計に影を落としており、消費マインドが悪化している。企業側も輸入コストの増加を通じて利益率が低下しており、設備投資や雇用の抑制につながる懸念がある。

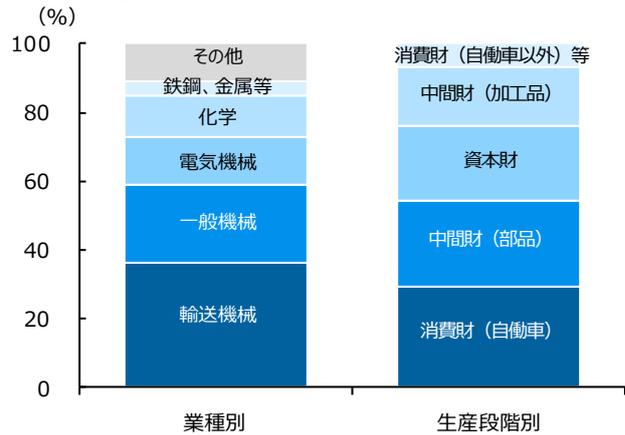
## (2) 相互関税上乘せで輸出は4～6兆円減

このような複合的な影響を踏まえると、対米輸出の落ち込みは避けがたい。試算によると、現在実施されている10%の相互関税や25%の自動車関税などが継続して実施された場合、2025～26年における米国向けの輸出総額はベースライン比で▲16～▲21%、金額にして年▲3.3～▲4.6兆円の減少が見込まれる<sup>2</sup> (図表7左)。

関税が輸出に及ぼす影響は、①関税の価格への転嫁度合い(関税パススルー)と、②価格上昇に対する輸出数量(実質輸出)の反応(価格弾力性)という2つの要因に大別できる。2018～19年の米国による対中関税に関する実証分析では、中国の輸出業者の関税パススルー率はかなり高く、関税負担は米国の輸入業者や消費者に転嫁されたことが示されている<sup>3</sup>。

ただし、今回のケースでは関税引き上げ幅がかなり大きく、企業がどこまで価格転嫁できるか不透明である。そこで、図表7の試算では関税コストを米国側がすべて負担する(日本の輸出企業が輸出価格を据え置く)ケースからまったく負担しない(日本の輸出企業が輸出価格を関税分引き下げる)ケースまで幅を持たせている。実際、アンケート調査をみても、価格転嫁を図る企業が多い一方で、コスト削減や仕入れ先との値下げ交渉により内部吸収を試みる企業も少なくない(図表8)。

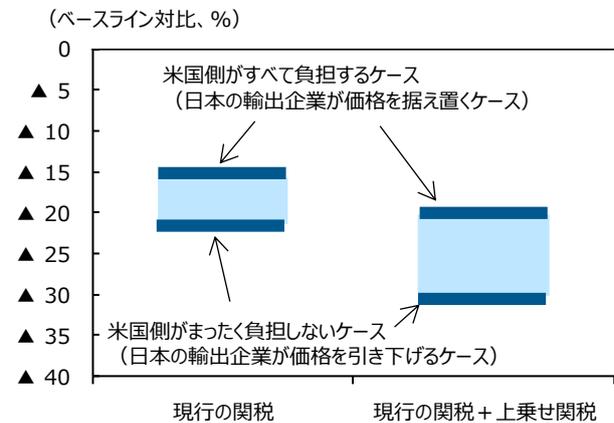
(図表6) 日本の対米輸出の構成比



(資料) 経済産業研究所「RIETI-TID2023」を基に日本総合研究所作成

(注) 2023年。素原材料は消費財(自動車以外)等に分類。

(図表7) 対米輸出額の下振れ



(資料) 日本銀行、米国商務省などを基に日本総合研究所作成

(注) 推計方法は脚注2を参照。Δ輸出額=Δ輸出数量×Δ輸出価格。

<sup>2</sup> 以下の推計式に基づき試算している。対米実質輸出(対数)=-23.29-0.726×相対価格(対数)+0.939×米国実質GDP(対数)-0.192×グローバル経済政策不確実性指数(対数)。相対価格は(1+米国の対日関税率)×日本の輸出物価(契約通貨建て)÷米国の消費者物価(コア財)。推計期間は2002年1～3月期～24年10～12月期。相対価格は10%水準で有意、その他は1%水準で有意。ベースラインでは関税率と不確実性指数が2024年の水準で推移。「現行の関税」は自動車、鉄鋼、アルミニウムに25%、その他輸入品に10%の追加関税、「上乗せ関税」はその他輸入品に14%を上乗せ。関税引き上げ時の不確実性指数は2024年10～12月期の水準で推移、米国実質GDPは「現行の関税」でベースラインから▲0.6～▲0.7%、「上乗せ関税」の発動でさらに▲0.3～▲0.5%下振れ。「米国側がすべて負担するケース」は日本の輸出企業が関税引き上げ後も輸出価格を据え置き、「米国側がまったく負担しないケース」は輸出価格を関税分引き下げると想定。

<sup>3</sup> Amiti, et al. [2019]、Fajgelbaum, et al. [2020]、Cavallo, et al. [2021]を参照。



日本の対米輸出の価格弾力性は▲0.726と推計され、価格が1%上がっても輸出数量は0.7%程度しか減らない。この弾力性の低さは、輸出の主力が高付加価値で代替しにくい資本財や部品にある点を反映している。米通商代表部は相互関税の算出にあたり、価格弾力性を各国共通で▲4と設定しているほか、そこで引用されたBoehm, et al. [2023]は米国輸入の(長期)価格弾力性を▲2程度と推計している。これを踏まえても、日本の価格弾力性は各国に比べて低めである。

輸出数量への影響をみると、仮に、関税コストを米国側がすべて負担する場合(日本の輸出企業が輸出価格を据え置く場合)、輸出数量は▲16%と大きく減少する(図表9左)。逆に、関税コストを米国側が負担せず、輸出価格が引き下げられたケースでも、輸出数量は▲9%減少する。輸出価格の引き下げにも関わらず輸出数量が減るのは、不確実性の拡大や米国景気の減速という副次的要因の影響が大きいことを反映している。このケースでは、数量に加えて輸出価格も低下することから、輸出金額は大きく減少することになる(前掲図表7左)。この結果は、日本の輸出財の価格弾力性は低いことから、輸出価格を引き下げるよりも据え置いた方が損失を抑える余地が大きいことを意味している。

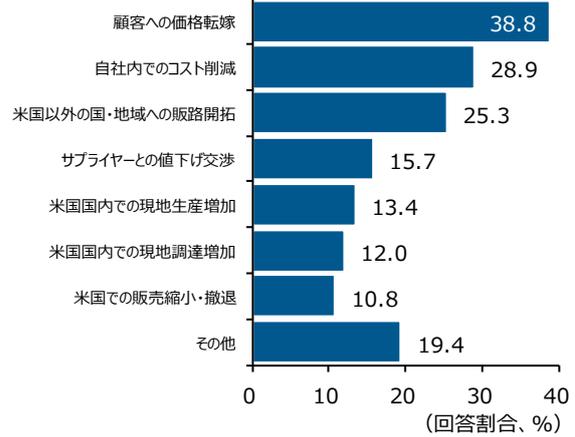
さらに、相互関税の上乗せ分(追加的に14%)が発動された場合、輸出総額の減少幅は▲20~▲30%、金額にして▲4.3~▲6.4兆円と一段と拡大する(前掲図表7右)。企業収益への影響も深刻であり、製造業の営業利益は最大で▲17~▲26%減少すると見込まれる。

### (3) 貿易収支の均衡は遠く

米国が関税をこれだけ大幅に引き上げても、対日貿易赤字は完全に解消されない。先の試算では、相互関税の上乗せ分が発動された場合でも、対米輸出の年間減少額は4~6兆円であり、2024年の対日貿易赤字額8.6兆円には届かない。上記の試算をベースに、仮に貿易収支を均衡させようとする、関税率を34~67%まで引き上げる必要がある。木内[2025]も貿易赤字の解消には対日関税を60%引き上げる必要があると試算している。

ただし、貿易収支は経済の構造、すなわち貯蓄と投資のバランスによって決まることから、関税引き上げのみでは構造的な赤字を解消できず、内需の抑制や生産体制の再構築といった追加対応が求められる。現在実施されている関税引き上げが継続して実施された場合の試算をベースに試算す

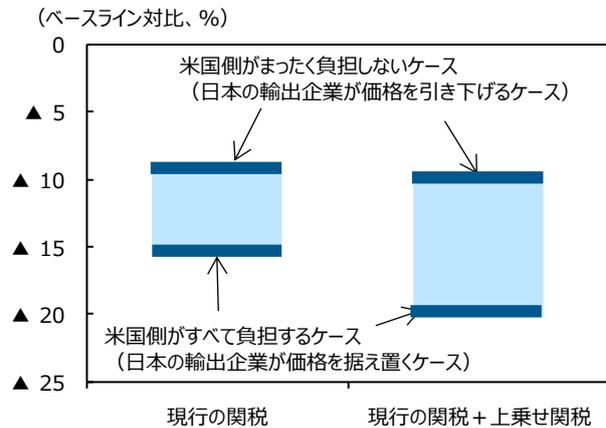
(図表8) 追加関税の対応策(複数回答可)



(資料) 日本貿易振興機構(ジェトロ)「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」を基に日本総合研究所作成

(注) 調査期間: 2025年4月11~16日、回答者数: 7589件。

(図表9) 対米輸出数量の下振れ



(資料) 日本銀行、米国商務省などを基に日本総合研究所作成

(注) 推計方法は脚注2を参照。

ると、関税コストを米国側がまったく負担しないケースでも対日貿易赤字を解消するためには、米国のGDPを2割以上減少させることが必要となり、政治的に困難な対応を強いられる。また、関税によって輸入中間財のコストが増大すれば、米国企業の国際競争力を損ない、米国の貿易赤字が膨らむ結果にもなりかねない。輸入代替に向けた生産拠点の国内回帰も長い年月を要する。結果として、貿易赤字は残り続け、今後も対米赤字を理由とする通商圧力が継続する可能性がある。

### 3. 懸念される賃上げ機運の低下

トランプ政権の関税政策がもたらす影響は、輸出の減少や企業収益の悪化にとどまらず、国内の労働市場、とりわけ賃金上昇のモメンタムを弱める可能性がある。とくに製造業はこれまで賃上げのけん引役を果たしてきたが、その業績が悪化すれば、春闘を含む賃上げ交渉全体のトーンダウンは避けがたい。

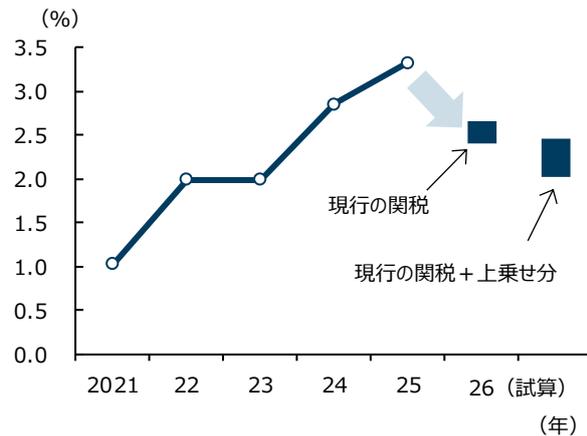
東京商工リサーチのアンケートによると、相互関税の発表直後の2025年4月時点で、すでに来年度の賃上げを見送る意向を示した企業が5%にのぼった<sup>4</sup>。今後、企業収益の悪化が明確になるにつれて、賃上げ見送りや抑制の動きは拡大する公算が大きい。

先の収益試算をベースにすると、現行の関税が継続する場合、製造業の賃金（所定内賃金）は2026年に前年比+2.4~2.6%と、2024年度末の+3.3%から大きく減速する（図表10）。さらに、相互関税の上乗せ分が発動される場合、賃金の伸び率は+2.0~2.4%まで低下する見通しである。賞与の減額や所定内給与の抑制が生じ、春闘におけるベースアップにも慎重姿勢が広がる可能性がある。

特筆すべきは、製造業の賃上げ動向が他産業にも波及しやすいという点である。大久保他[2023]は、製造業の賃金が1%上昇すれば、全体の賃金が0.5%押し上げられると推計しており、その賃金波及効果は他の業種に比べて大きいとされる。

こうした影響は地域データからも観察される。都道府県別のデータを用いた分析では、製造業の就業者が多い地域ほど、非製造業の賃金は製造業の賃金と高い相関を示す傾向がある。具体的には、製造業の就業者比率が20%を超える県では、製造業の所定内給与が1%上昇すると、非製造業の所定内給与が0.2%押し上げられる一方、それ以外の都道府県では、そのような関係がみられない<sup>5</sup>（図表11）。製造業の就業者が多い地域には、北関東、北陸、東海といった本州中央部が該当し、製造業

（図表10）製造業の賃金（前年比）



（資料）厚生労働省、財務省などを基に日本総合研究所作成

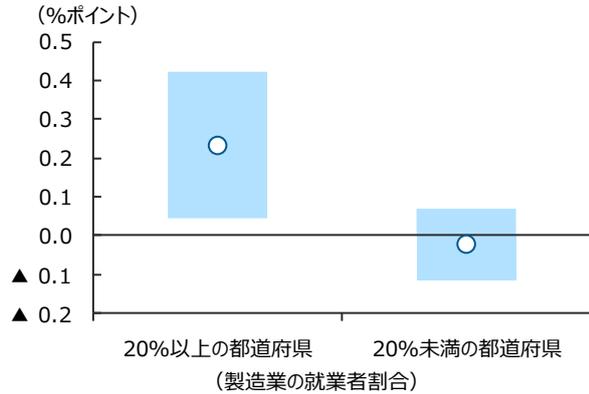
（注）2025年は1~3月の実績値。2026年は賃金（従業員1人あたり人件費）と労働生産性（従業員1人あたり付加価値額）の2変数ベクトル誤差修正モデルに基づいてベースラインからの下振れ幅を試算。ベースラインは2025年並みの賃金上昇率を仮定。労働生産性は収益の試算を基に作成。値の上限/下限は米国側/輸出企業がすべて負担した場合。

<sup>4</sup> 以下の文献を参照。「TSR データインサイト：『トランプ関税』企業の52.3%が「マイナス」「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も」2025年4月10日（[https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201265\\_1527.html](https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201265_1527.html)）。

<sup>5</sup> 次の推計式に基づいて試算。被説明変数：非製造業の所定内給与（前年比）、説明変数：就業者1人あたり県内総生産（前年比）と製造業の所定内給与（前年比、1期ラグ）。都道府県パネルデータ、固定効果あり、年ダミーあり。製造業の就業者割合で都道府県を分割。標本期間は2011~20年。シャドローは推計値からの範囲が2標準偏差であることを提示。

の業績が経済全体の所得環境に波及しやすい（図表 12）。

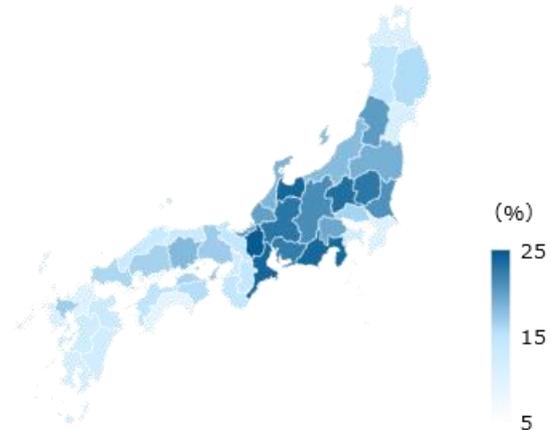
（図表11） 製造業賃金（前年比）1%上昇時の  
非製造業賃金（同）の変動幅



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、経済産業研究所「R-JIPデータベース」を基に日本総合研究所作成

（注）推計方法は脚注5を参照。

（図表12） 従業者に占める製造業シェア



（資料）総務省を基に日本総合研究所作成

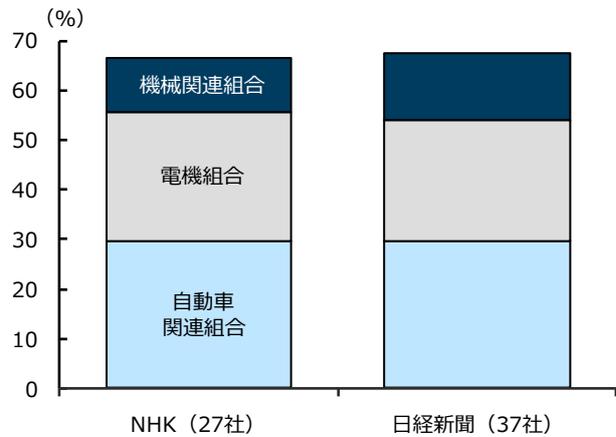
（注）地図外の北海道・沖縄県はともに1割未満。

このような波及の背景として、以下の3つの要因が考えられる。第1に、産業連関構造である。非製造業には、卸売、物流、エネルギーといった製造業と密接な取引関係を持つ業種が多く、製造業の業績変動がこれらの業種に直接波及しやすい（後藤 [2025] 参照）。サプライチェーンを通じた業績連動性が賃金にも反映される。

第2に、製造業による賃金形成のリーダーシップである。大手自動車メーカーなど製造業は現在もなおパターンセッターとして賃金交渉に影響を持ち、非製造業の賃金決定に影響を及ぼす。春闘の集中回答日に報じられるのは、自動車や電機といった大手製造業の組合であり、その妥結結果が他業種や中小企業における賃金交渉の基準となっている（図表 13）。製造業がベースアップを抑制すれば、非製造業も同様の抑制圧力を受けやすくなる。

第3に、地域内消費を通じた波及である。製造業が集積する地域では、その就業者が地域の消費に及ぼす影響が大きく、彼らの所得減少はサービス業や小売の売り上げに直結する。とりわけ人口減少が進む地域では、こうした賃金を起点とした内需の減退が地域経済全体を冷え込ませる可能性がある。

（図表13） 集中回答日の報道で言及された業種



（資料）NHK、日本経済新聞社を基に日本総合研究所作成

（注）2025年春闘の集中回答日の妥結情報をまとめた記事（NHK「春闘 集中回答日 満額回答相次ぐ 各社の賃上げ状況【詳しく】」、日本経済新聞「トヨタや日立、製造業大手6割満額 春季交渉の集中回答日」）で言及された組合数を業種別に整理し割合を算出。

#### 4. 貿易構造の多角化と構造改革による持続可能な競争力の確保

このように米国の関税政策は日本の製造業に深刻な打撃を及ぼしうる。こうした外的ショックを乗り越え、日本経済が中長期的に持続可能な成長軌道を描くためには、短期的な対応にとどまらな

い戦略的対応が求められる。

西岡 [2025] が指摘するように、政府においては、「三層構造」の対応が求められる。すなわち、①米国とは中長期的な国益を見据えた外交交渉、②友好国とは多国間連携を通じた自由貿易体制の維持、③国内では地域の産業構造の転換を重視した構造改革である。これらは相互に連動し、日本が不確実性の時代を乗り越えるための基盤を形成する。

一方で、企業においても経済環境の変化を受けた対応が急務である。以下の3点は特に優先度が高い取り組みといえる。

第1に、貿易構造の多角化とそれに応じたビジネスモデルの見直しである。日本の製造業、とくに機械産業は対米依存度が高く、関税引き上げで価格競争力が損なわれ、販路縮小という直接的な影響を受ける可能性がある。これに対抗するには、既存の輸出戦略を見直し、欧州・アジア諸国など、地政学リスクや通商リスクの影響を受けにくい地域への市場展開を加速させる必要がある。これは単なる「輸出先の変更」ととどまらず、販路、販売体制、現地サービスの強化を含む包括的なビジネスモデルの再設計を意味する。

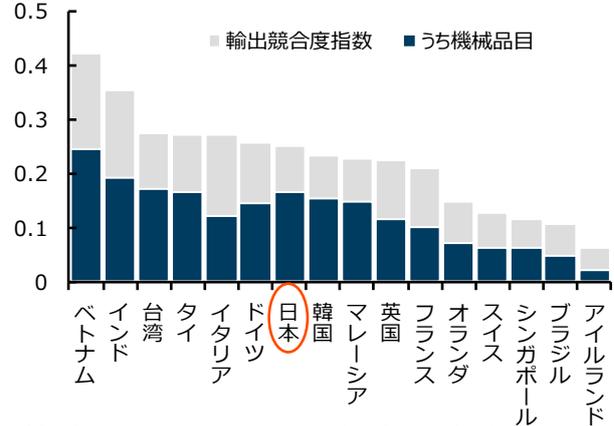
第2に、供給網の再編である。中国や東南アジアに集中していた生産拠点を、関税回避が可能な米国に移転する戦略は、選択肢の一つである。同時に、米国の対中関税引き上げによって、中国製品との競合関係が変化するなか、日本製品が代替需要を獲得する可能性も広がっている。実際、対米輸出の品目構成に基づいて算出された「輸出競合度指数」をみると、資本財や部品などの機械製品を中心に、日本は中国と米国市場で一定の競合関係にある（図表14）。ベトナムやインドに比べれば競合度は中程度にとどまるが、戦略的な供給網の見直しと連携国の分散を図ることで、新たな競争優位を築くことも可能となる。

第3に、構造改革を通じた持続可能な競争力の確保である。関税によるコスト上昇は、いずれ雇用や賃金の抑制圧力として跳ね返ってくる。短期的には、賃金抑制や雇用調整といった手段に頼らざるを得ない企業も出てくるだろう。しかし、こうした対応は労働者の士気やスキル形成に悪影響を及ぼし、中長期的な企業競争力をむしろ弱くするリスクがある。より持続可能な道としては、デジタル技術や自動化による生産性向上、研究開発の強化による製品の高付加価値化、人材再教育やリスキリングを通じた業務の高度化が不可欠である。これらは単なるコスト抑制策ではなく、企業の構造転換と競争力の再構築に直結する戦略的投資である。

トランプ関税は日本の経済構造の脆弱性を浮き彫りにしている。企業には単なる危機対応を超えた、中長期的な事業構造の転換と戦略的再配置が強く求められている。そして、その挑戦には国家戦略としての後押しが不可欠である。

以上

(図表14) 中国との対米輸出の競合度指数 (指数)



(資料) US Trade Onlineを基に日本総合研究所作成

(注) 2024年。指数は、中国の対米輸出に占めるある品目のシェアと各国の対米輸出に占めるある品目のシェアのうち小さい方を、すべての財について足し合わせて算出。品目はHS6桁分類、米国の輸入シェア1%以上の国（中墨加除く）を図示。

## 参考文献

- 大久保友博・城戸陽介・吹田昂大郎・高富康介・幅俊介・福永一郎・古川角歩・法眼吉彦 [2023]、「わが国の賃金動向に関する論点整理」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-1、2023年2月。
- 木内登英 [2025]、「日本の対米貿易黒字解消手段を検証：輸出品全体に60%の関税で黒字解消：GDPは1.4%低下」、野村総合研究所、(<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250317.html>)。
- 後藤俊平 [2025]、「米関税で非製造業にも下振れリスク — 製造業向けサービスの業況悪化や賃上げ機運の低下に懸念—」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No. 2025-024。
- 西岡慎一 [2024]、「世界経済見通し」、日本総合研究所『JRI レビュー』、Vol. 7、No. 118、pp. 2-19。
- 西岡慎一 [2025]、「地方経済に迫るトランプ政策の重圧 — 国際公共財の空白が招く停滞、「三層構造」の政策で対応を —」、日本総合研究所、ビューポイント、No. 2025-003。
- Amiti, Mary, Stephen J. Redding, and David E. Weinstein [2019], “The Impact of the 2018 Tariffs on Prices and Welfare,” *Journal of Economic Perspectives*, Volume 4, No. 4, Fall 2019, pp. 187-210.
- Boehm, Christoph E., Andrei A. Levchenko, and Nitya Panalayi-Nayar [2023], “The long and short of (run) of trade elasticities”, *American Economic Review*, Volume.113, Issue 4, pp. 861-905.
- Cavallo, Alberto, Gita Gopinath, Brent Neiman, Jenny Tang, [2021], “Tariff Pass-Through at the Border and at the Store: Evidence from US Trade Policy,” *American Economic Review: Insights*, Volume 3, No.1 March 2021, pp. 19-34.
- Fajgelbaum, Pablo D., Pinelopi K. Goldberg, Patrick J. Kennedy, Amit K. Khandelwal [2020], “The Return to Protectionism,” *Quarterly Journal of Economics*, Volume 135, Issue 1, February 2020, pp. 1-55.